

一 般 質 問 通 告 書

平成30年恵庭市議会第4回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成30年11月26日

恵庭市議会議員 市川 慎二

恵庭市議会議長 笹松 京次郎 様

ページ 3 ~ 1

	一 問 一 答 (○有・無)	質 問 所 要 時 間 (6 0 分)
大 項 目	一 般 行 政	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
花の拠点整備について	<p>「花のまち」をイメージした観光拠点を基本に、点から面へ創造する事業であるとともに、地域における消費の拡大や雇用の創出など幅広い分野での波及効果や交流人口の拡大に寄与し、地域に活力をもたらす一大事業であります。そこで、現在パーク PFI などによりそれぞれの事業が進められておりますが、これらの状況を踏まえ、以下の点についてお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1,花の拠点整備における全体計画と事業費などについて 2,総括管理運営会社並びに推進協議会の進捗状況について 3,公募による経過と今後のスケジュールについて 4,センターハウスの公募状況について 5,農畜産物直売所における事業の手法等について 	

※議会申合せ事項第14条（抜粋）

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 市川 慎二	ページ 3 ~ 2
大項目	一般行政	
小項目	質問の要旨	
保育計画について	<p>保育園の効率、効果的な事業の実施に向け、現状と課題を洗い出し、見直しを進めているものと思います。</p> <p>そこで、以下の点についてお伺いします。</p> <p>1,第3次保育計画の進捗状況について</p>	
手話言語条例について	<p>手話言語条例については、近年、全国的にも制定に向けた気運が高まっており、北海道内でも石狩市をはじめ、札幌市、小樽市、三笠市、千歳市でも手話言語条例が制定されております。</p> <p>このような中、本市においては、第6期恵庭市障がい者福祉計画に、手話言語条例の制定が位置付けられております。</p> <p>現在、条例の制定に向けた検討がなされているところだと思っておりますが、これらを踏まえ、以下の点についてお伺いします。</p> <p>1,本市の手話言語条例に対する基本的な考え方について</p> <p>2,条例制定に向けたこれまでの取り組み状況について</p>	
農作物の作柄と農業振興対策について	<p>本年は、6月から7月にかけての長雨・日照不足、また9月5日未明に上陸した台風21号と6日に発生した北海道胆振東部地震により災害が連続し、本市では記録的な暴風・地震により、停電にも見舞われたところでもあります。特に、農業被害につきましては、建物・ハウスなどかつてない大きな被害となり、次年度の営農継続に課題を残すこととなりました。このような中で、農業者の皆様には、一年を通して作物の管理には、ご苦労が多い年であったことと思います。</p>	

	氏名 市川 慎二	ページ 3 ~ 3
大項目	一般行政	
小項目	質疑の要旨	
	<p>又、本年度の異常な気象により、作物の品質・収量については大幅な低下、減収が見込まれるところです。</p> <p>これらを踏まえ、本年度の作柄概況、被害状況更には今後における農業振興対策などについてお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1,本年度の作柄概況について 2,台風21号等における被害状況と支援対策について 3,農業振興基金の活用状況と今後のあり方について 4,雇用確保対策の経過と課題について 	

一 般 質 問 通 告 書

平成30年恵庭市議会第4回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成30年11月26日

恵庭市議会議員 早坂貴敏

恵庭市議会議長 笹松 京次郎 様

ページ 3～1

	一問一答 (有・無)	質問所要時間 (70分)
大 項 目	災害に強いまちづくりについて	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
避難所運営マニュアルについて	<p>9月6日未明に発生した胆振東部地震においては、道内179市町村のすべてが災害救助法の適用となり、震源地を中心とする三町をはじめ北海道全域が甚大な被害に及びました。</p> <p>本市としても、職員の皆さんが一丸となってご尽力いただき、大きな事故なく避難所運営がなされたものと感謝をしているところですが、改めて、今回の大災害を振り返り、特に避難所運営にかかわる成果と課題についてご質問します。</p> <p>① 避難所の開設状況と避難者の規模についてお伺いします。</p> <p>② 避難所運営の成果と課題についてどのように分析されているかお伺いします。</p> <p>③ 避難所について等、市民への情報伝達における課題についてどのように分析しているかお伺いします。</p> <p>④ 地域版・避難所運営マニュアルの今後についてお伺いします。</p>	

※議会申合せ事項第14条 (抜粋)

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 早坂貴敏	ページ 3～2
大項目	市制施行50周年について	
小項目	質問の要旨	
記念行事の考え方と展望について	<p>平成32年に恵庭市制施行50周年を迎える運びとなります。これまで長きに亘り、まちの歴史を紡いでくれた先人の御努力に感謝すると共に、次の時代を担う子供たちに対して夢や希望に溢れたまちづくりを進めていくために、市民一体となった記念行事を検討するべきと思いますが、以下の点についてご質問します。</p> <p>① 市制施行50周年の考え方についてお伺いします。</p> <p>② 50周年を迎えるにあたり、平成31年は極めて重要な期間になるとと思いますが、今後のスケジュールについてお伺いします。</p>	
大項目	公共施設の使用料・手数料について	
小項目	質問の要旨	
消費増税に伴う今後について	<p>平成30年第2回定例会の総務文教常任委員会において、消費税の引上時期にあわせ、市全体における使用料・手数料の見直しを行うとの報告がありました。公共施設は市民にとって無くてはならないコミュニティの場であり、災害時にとっても重要な拠点です。改めて、公共施設の使用料・手数料における今後についてご質問します。</p> <p>① 使用料・手数料の見直しの経緯について改めてお伺いします。</p> <p>② 見直しにおける進捗状況についてお伺いします。</p>	

	氏名 早坂貴敏	ページ 3～3
大項目	高齢者世帯等の冬の生活支援事業について	
小項目	質問の要旨	
具体的な支給方法等について	<p>11月9日、私ども自民党議員団清和会と公明党議員団による連名で灯油の高騰に伴う支援策について要望書を提出させていただきました。早速、本定例会の初日に24,500千円の補正予算として光熱費助成金が示され、改めて原田市長をはじめ関係職員の皆さんの速やかな対応に心から感謝申し上げます、以下の点についてご質問します。</p> <p>① 支給対象世帯についてお伺いします。</p> <p>② 支給方法や時期など詳細についてお伺いします。</p>	
大項目	夢と健康を育むスポーツ都市について	
小項目	質問の要旨	
良好なスポーツ環境の整備について	<p>本市では、平成26年に恵庭市スポーツ振興まちづくり条例を制定し、「夢と健康を育むスポーツ都市」宣言を行うとともに、良好なスポーツ環境の整備に向けた取り組みが行われていますが、今後の課題や展望についてご質問します。</p> <p>① 平成23年にスポーツ基本法が制定されましたが、理念の主なポイントと認識についてお伺いします。</p> <p>② 昨年、通年型屋外施設の建設に向けた先進地視察を実施していると思いますが、改めて概要についてお伺いします。</p> <p>③ 市民スキー場が間もなくリニューアルオープンされると思いますが、改めてスケジュールと展望についてお伺いします。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

平成30年恵庭市議会第4回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成30年11月26日

恵庭市議会議員 川股洋一

恵庭市議会議長 笹松京次郎 様

ページ 1～1

	一問一答 ((有)・無)	質問所要時間 (70分)
大 項 目	安全・安心なまちづくりについて。	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
災害等の対応について	<p>本年9月に発生した台風21号及び平成30年北海道胆振東部地震から約3ヶ月が経ちます、詳細な被害の状況、対応等がまとまってきたと考えます、今回の対応と、未来に向けての対応に向け次の事をお伺いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの災害の被害状況及び対応状況をお伺いします。 ・自主防災組織や各町内会の対応状況についてお伺いします。 ・市民への情報伝達の対応状況についてお伺いします。 ・福祉避難所の対応状況についてお伺いします。 ・児童・生徒・各学校に対する対応状況についてお伺いします。 ・119通報、救急、救助、危険物排除等の状況をお伺いします。 	

※議会申合せ事項第14条(抜粋)

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



一般質問通告書

平成30年恵庭市議会第4回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成30年11月26日

恵庭市議会議員 前田孝雄

恵庭市議会議長 笹松京次郎 様

ページ(2-1)

	一問一答 (有)	質問所要時間 (70分)
大項目	ごみ行政について	
小項目	質問の要旨	
ごみ処理手数料の改定案について	<p>本市は、平成22年からごみの有料化が始まり8年目となりますが、焼却施設の稼働に伴うごみ手数料の値上げを検討する中で、様々な課題や矛盾が明らかになりました。</p> <p>その①ごみの減量化を目的とした有料化が、ごみを減らす程ごみ処理単価が上がる事 ②家庭ごみについて答申案の1/3負担となっていない事 ③家庭ごみを種類別とすることで、それぞれのごみの基準とする重量が適正でない可能性がある事 ④本来、事業者自らの責任において適正に処理すべき事業系一般廃棄物を1/3の税金が使われている事等が挙げられます。</p> <p>その他にも、来年度から分別要領が変わりますが、その結果どれだけのごみ重量となるのかや焼却施設の管理運営方式が定まっていない事等、ごみ処理手数料の改定案には、様々な矛盾・疑問そして不確定要素が有ります。今回のごみ処理手数料の値上げは、平成32年度から稼働する焼却施設の管理経費の負担を求める目的がありますが、この様な現状の中で、この時期に条例改正を進める事は、いかがなものでしょうか。</p> <p>そこで、改定案に係わる次の2点についてお伺いします。</p> <p>1 平成32年4月から2年間現行の手数料とした場合の収益と手数料を改定し、2年間軽減措置をした場合の収益との差額についてお伺いします。</p> <p>2 平成32年度から焼却施設の稼働に伴う管理経費の確保も重要な政策です。しかし、一方で家庭ごみについては様々な課題が有る事から、平成32年度からのごみ処理手数料の改定を家庭ごみについては2年間凍結し、事業系一般と産業廃棄物については、軽減措置を含めた値上げとすべきと考えますが、お考えをお伺いします。</p>	

※ 議会申し合わせ事項第14条(抜粋)

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



大項目	指定管理者制度について
小項目	質問の要旨
指定管理者の指定について	<p>平成31年度に指定管理者制度の更新を向かえるに当たり、指定管理者制度の検証(平成28年度)後の「次期更新における管理運営体制の検討指針」に基づいたモニタリング及び選考をされましたが、その在り方・要領についてお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 更新に当たり、「サービス向上による市民還元の推進を第一義的に考慮すること」の検討方針を具現できたのか 2 今回8社の指定管理者全て応募が1社であり、現行の評価・選考要領では、公正な選考に支障があると考えます。適正な基準を設定する等の対策を講じる必要があると考えますが、お考えをお伺いします。
大項目	スポーツ振興について
小項目	質問の要旨
魅力有る運動施設の管理運営について	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度の屋外スポーツ施設の利用状況は、28年度と比べ(スキーを除く)21施設中12施設の利用者が減少していますが、魅力有る施設の管理運営が進んでいない事が一要因として考えられます。新たな施設に多額な予算を掛けるより魅力有る管理運営を推進すべきと考えますがお伺いします。 2 指定管理者制度とも関連しますが、利用者低下等の課題に対しては「要因を十分に検討し、仕様の見直しを図り、効果的な管理運営を目指すこと」としていますが、特にパークゴルフ場及び恵庭公園陸上グラウンドの利用者の減少の原因と今後の対策についてお伺いします。 3 総合体育館の一般利用者の減少に伴い、トレーニング室、シャワー室等の料金体系の見直しを平成20年度の水準に戻すべきと考えますが、検討状況についてお伺いします。
大項目	花の拠点整備事業について
小項目	質問の要旨
単年度黒字化方策について	<p>現在、花の拠点整備事業が実施設計等において佳境をむかえる中、センターハウスの運営主体が決まっていない状況です。単年度黒字化に向けた実効性有る具体的方策が望まれます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P-PFIでホテル建設が決まり、ホテルの集客のためにセンターハウスとの連携が極めて重要です。年間通して観光拠点としてのセンターハウスの集客の目玉について伺います。 2 花のヴィレッジは、花の季節5月～10月は多くの集客が見込めると思いますが、12月～3月までの冬季間、黒字化に向けた通年の集客の方策についてお伺いします。

一 般 質 問 通 告 書

平成30年恵庭市議会第4回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成30年11月26日

恵庭市議会議員 柏野 大介

恵庭市議会議長 様

ページ	4～1
-----	-----

	一問一答 (有)・無)	質問所要時間 (90分)
大 項 目	1. 市民自治、市民協働によるまちづくりについて	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
①まちづくり基本 条例の検証につ いて	まちづくり基本条例を検証した結果、市民自治は実現しているのか伺います。	
②市民活動センタ ーの運営について	市民協働のまちづくりを進めていく上で、市民活動センターの役割は非常に重要です。NPO 法人化により組織の自立を目指すとしていますが、現在進めている方向性は、市民自治、市民協働の姿とは、ずれているように感じます。どのような市民活動センターの将来像を描いているのか伺います。	
③若者議会の導入 について	市民協働のまちづくりには、まちの将来を担う若い世代の参画は欠かすことができません。中・高生、大学生、若者が主体的にまちづくりに参画する場が必要です。 一定額の予算の用途を議論し、決定する若者議会の仕組みは、主権者教育としても、また地域への帰属意識の形成からも非常に有効だと思いますが、導入に対するご所見をお伺いします。	

※議会申合せ事項第14条 (抜粋)

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 柏野 大介	ページ 4～2
大項目	1. 市民自治、市民協働によるまちづくりについて	
小項目	質問の要旨	
④高齢者への情報提供について	<p>広報のページ数減少や、市民活動情報の民間フリーペーパー化など、以前と比較すると、紙による情報発信が弱まっています。一方で、webやSNSの比重は高まっており、今後もその傾向が続くとすれば、インターネットを使わない高齢者は情報を得づらくなってしまいます。スマホや携帯電話を活用して情報を伝達するため、通信会社と連携した、高齢者向けスマホ教室（スマホ相談会）の開催は、有効だと思いますが、ご所見を伺います。</p>	
大項目	2. 災害の検証に基づく対応策について	
小項目	質問の要旨	
①非常時の分散型電力のバックアップについて	<p>市内においても水力や太陽光発電の設備は存在していますが、停電時にはこれらを活用することはできませんでした。稚内市では、太陽光発電と蓄電池によって、系統から独立して、非常電源として活用したようです。既存の発電設備の活用に向けた課題について伺います。</p>	
②停電時における電力の確保について	<p>市が保有している自家発電設備、発電機、自然エネルギー、自動車などによる電力の確保方策と、今回の使用状況、不足の状況について伺います。</p>	
③災害時における情報発信のあり方について	<p>市民に対する災害情報の広報はどのように行われ、何が課題であったのか伺います。</p>	
④保育園、幼稚園、学童における防災体制について	<p>保育園や学童の民営化が進められる中で、災害マニュアルの整備など、どのような備えを行なっているのか伺います。</p>	

	氏名 柏野 大介	ページ 4～3
大 項 目	3. 学習支援の拡大について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
①現状の評価について	子どもの生活・学習支援事業について、これまでの事業の評価と課題について伺います。	
②今後の拡大について	現状は、それぞれの特徴や地域的な偏りがある中で、学習支援に力点をおいた拡大が必要だと思いますが、ご所見を伺います。	
大 項 目	4. 入管法改正による影響について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
市内における外国人の実態について	<p>国においては、入管法改正案が審議をされ、2019年4月から新たな在留資格の創設が進められようとしています。これにともなって、外国人労働者が大きく増える可能性もあり、地域社会に対する影響も考えられます。現在、市内で住民登録をしている外国人の実態と、近年の傾向、今後の見通しについて伺います。</p>	
大 項 目	5. 官民連携の推進における評価と検証について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
保育園の指導監督体制について	<p>これまで進められてきた公共サービスへの民間活力の導入については、効率化やサービス向上など、十分に理解できるところです。一方で、将来にわたって、公共サービスの質を担保するためには、行政による適切なチェック体制の構築が求められています。現状は、現場を熟知した職員がいることで、指導監督の体制は整っていますが、保育園をこれ以上民営化することはそれを損なうものであり、進めるべきではありません。</p> <p>現行の保育計画を急に変更しなければならない理由と計画見直しの目的について伺います。</p>	

	氏名 柏野 大介	ページ 4～4
大項目	6. ごみ処理手数料の改定について	
小項目	質問の要旨	
① 単位体積重量の設定について	ごみ処理手数料改定に関し、市民からご理解をいただくためには、適正な料金の算定根拠が必要です。単位体積重量の設定にあたってはどのような根拠と調査に基づき設定したのか、それは適正であるのか伺います。	
② 減量できないごみへの対応について	ごみの有料化を実施したときには、「減らすことのできないごみ」への対応として、おむつ袋などへの対応を行いました。今回料金の改定にあたり、改めて検証、見直しが必要ではないかと思いますが、ご所見を伺います。	
③ 粗大ごみ手数料について	粗大ごみの料金改定にともない増加するコストはいくらで、手数料への反映がどうなっているのか伺います。	
④ 事業系ごみの軽減措置について	今回の料金改定は、特に事業系ごみで改定の影響が大きくなっています。その中でも、介護事業者などが排出するおむつは、減量の努力が難しいもので、減量のために交換頻度が落ちることは望ましくありません。事業系ごみの軽減措置については、一律に行うのではなく、こうした減量が難しいごみへの対応や、減量努力に対する仕組みとすべきです。ご所見を伺います。	
⑤ 産業廃棄物手数料について	今回の料金改定案では、本来独立採算とすべき産業廃棄物について、これまで料金に含めていた人件費などの間接経費、約1000万円を除外することとしています。廃棄物処理法の趣旨からは適正ではないと思いますが、ご所見を伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

平成30年 恵庭市議会 第4回定例会において次の一般質問を行うので、
会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成30年11月26日

恵庭市議会議員 野沢 宏紀

恵庭市議会議長 笹松 京次郎 様

		ページ 1～1
	一 問 一 答 (有)	質問所要時間 (50分)
大 項 目	公 共 交 通 に つ い て	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
地域公共交通について	本年3月の予算審査特別委員会代表質問において、エコバス利用者(特に高齢者、子育て世帯)の運賃に対する負担軽減策について質問をしましたが、その後の検討状況についてお伺い致します。	
大 項 目	安 全 安 心 の 推 進 に つ い て	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
地域の安全安心の推進について	本年6月の第2回定例会一般質問において、地域の安全安心を推進する観点から、地域(町内会等)が防犯カメラ等を設置する場合、その設置費用等を補助する制度を創設できないか、と質問しましたが、その後の検討状況についてお伺い致します。	
大 項 目	読 書 活 動 に つ い て	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
読書活動推進計画について	恵庭市読書活動推進計画についてお伺いします。 ・計画に掲げている基本方針の具体的な事業施策の推進状況について ・計画の進行管理について	

*議会申合せ事項第14条(抜粋)

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入してください。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



一 般 質 問 通 告 書

平成 30 年 恵庭市議会第 4 回定例会において次の一般質問を行なうので、
会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 30 年 11 月 26 日

恵庭市議会議員 佐山 美恵子

恵庭市議会議長 笹松 京次郎 様

ページ 2 ~ 1

	一 問 一 答 (有・無)	質 問 所 要 時 間 (50 分)
大 項 目	一般行政	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
誰一人取り残さない持続可能なまちづくりについて	<p>2015 年 9 月の国連サミットにおいて持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (SDGs エスディージーズ) が全会一致で可決されました。そこでは国だけに限らず自治体も課題解決のための主体であるとされております。</p> <p>SDGs は市民に身近な自治体においてこそ取り組むべき課題が多くあり自治体の果たす役割は大きいと思います。自治体向けの SDGs の導入のためのガイドラインも作成され積極的な推進が求められております。</p> <p>「誰一人取り残さない持続可能なまちづくり」という理念はこれからのまちづくりに反映させなければならないものと思いますが、SDGs の認識と今後のまちづくりにどう反映されるのかご所見をお伺いいたします。</p>	

※議会申合せ事項第 14 条 (抜粋)

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 佐山 美恵子	ページ 2～2
大項目	一般行政	
小項目	質問の要旨	
	<p>SDGsの理念のもと、日本が掲げたSDGsアクションプランの中の 一つ「健康長寿の達成」の視点で以下の点についてお伺いをいた します。</p> <p>1. 認知症施策 認知症になっても尊厳を失わず住み慣れた地域で本人の意思を 尊重しながらいかに支えていくかが今後の課題です。支えてとし ての役割を果たす「認知症サポーター」制度の役割と地域で活躍 できる場の構築の取り組みについて伺います。</p> <p>2. 予防・健康づくり施策 本年6月に閣議決定された2018骨太方針の重要課題の一つに「予 防・健康づくりの推進」があり健康寿命延伸に向けた取り組みが 掲げられております。健康寿命を延伸するためには、早期発見、 早期対応とともに重症化予防が課題ですが、今後の取り組みにつ いてお伺いいたします。</p> <p>また、健康に対して無関心層にどうアプローチするかが課題です が、健康寿命延伸の施策の中にインセンティブの活用があり効果 が期待されますが、個人インセンティブを提供する事業の進捗状 況についてお伺いいたします。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

平成30年恵庭市議会第4回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成30年11月26日

恵庭市議会議員 榎本 敦 尚

恵庭市議会議長 笹松 京次郎 様

ページ 3～1

	一 問 一 答 (有・無)	質 問 所 要 時 間 (5 0 分)
大 項 目	一般行政について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
人事制度全般について	<p>行政を取り巻く環境は、市民ニーズの多様化、複雑化する行政課題など年々厳しさを増しています。市では、これらに対応していくため、平成25年に「人事制度基本計画」を策定し、職員の人材育成、人事・定数管理など採用から退職に至るまでトータルに取り組むとしています。</p> <p>計画策定から5年が経過することからこれまでの取り組み状況等について伺います。</p> <p>1. これまでの取り組み内容とその成果について</p> <p>2. 臨時・非常勤職員（会計年度任用職員）の待遇改善と安定した雇用環境の整備について</p> <p>行政運営に欠くことのできない臨時・非常勤職員の方々の待遇改善と雇用安定は、市民サービスの質の確保と向上のためにも喫緊の課題です。</p> <p>このような状況の中で、昨年5月、臨時・非常勤職員に係る地方公務員法及び地方自治法の一部改正が行われ、「会計年度任用職員」として法的に位置づけられ、期末手当の支給を可能にするなど常勤職員との均等待遇が求められています。</p>	

※議会申合せ事項第14条（抜粋）

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 榎本 敦 尚	ページ 3～2
大 項 目	一般行政について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
第3次恵庭市保育計画の中間見直しについて	<p>この法改正を受け、市は平成30年度中に移行する職員の賃金体系や労働条件を確定し、所要の条例等を整備し、改正した内容で平成31年度に職員募集、平成32年度から移行するとしていました。</p> <p>賃金体系や労働条件の検討に当たって重要なことは、行政の様々な業務のうち、本来正職員が行う業務、再任用職員、会計年度任用職員に委ねる業務を明確にする必要があります。そのことを明確にすることによって、勤務体系を始め様々な労働条件が決定してくると思います。</p> <p>については、現在の検討状況について伺います。</p> <p>当該計画は、恵庭市が市民に期待される保育所の役割を担いながら、より良い保育環境を築いて行くために、今後の保育所の運営やあり方の指針として策定されました。</p> <p>現在恵庭市の公設保育所は、公立が2か所、民設民営が3か所となっておりそれぞれ特性を活かした保育が行われています。</p> <p>この度、当該計画の中間見直しが行われましたが、これら保育所の役割や必要性についての検証が不十分であり、とりわけ、公立保育所の役割が明確化されておらず、その必要性の判断が施設の老朽化と同列に考えられています。</p> <p>女性の社会進出や地域社会、家庭環境の変化から保育ニーズは多様化・増加し、市民の保育に関する関心と期待が一層高まっています。</p> <p>また、保育は施設保育にとどまらず、地域における子育てに関する相談や指導といった役割も期待されています。</p> <p>恵庭市の子育て・保育行政を今後どのように進めていくのか、それには保育の拠点となる公立保育所をどのような考え方・体制で進めていくのが重要です。</p> <p>については、次の点について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. この度の中間見直しのポイントは。 2. 公立保育所の役割と必要性について 	

	氏名 榎本 敦 尚	ページ 3～3
大 項 目	消防行政について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
消防行政について	<p>消防を取り巻く環境は、社会構造の変化や災害の多様化、大規模化などにより、より複雑化、高度化しており、消防に求められるものも大きく変化してきています。</p> <p>こららに対応するため、今年、「恵庭市消防基本計画」を策定し、「市民の生命、身体及び財産を災害から守護する」という消防の本旨の実現のため取り組むとしています。</p> <p>ついては、次の点について伺います。</p> <p>1. 消防指令共同運用について、現在、石狩振興局管内6消防本部で平成37年の運用開始を目指し検討が進められていますが、共同運用による効果と課題となる点について伺います。</p> <p>2. 今年度より指揮隊の常設運用が開始され、また南出張所に救急自動車が増備されました。運用開始後半年が経過したことから、現状の運用状況と体制が適正なものとなっているか伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

平成 30 年 恵庭市議会第 4 回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 30 年 11 月 26 日

恵庭市議会議員 藤田 俊輔

恵庭市議会議長 笹 松 京 次 郎 様

ページ 3～1

	一問一答 (有)	質問所要時間 (50 分)
大 項 目	1 災害に強いまちづくりについて	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
1 福祉避難所について	<p>北海道東部胆振地震から、約 3 カ月が経ちました。今回の地震では、道内各地で様々な課題が浮き彫りになり、恵庭でも同様に様々な課題が出てきたかとおもいます。その中で、高齢者や障がい者などの助けを必要にされている方々にとって重要な福祉避難所について以下の事をお伺いします。</p> <p>①今回の震災では全道でブラックアウトとなりました。福祉避難所を必要とする人の中には、酸素吸入や痰などを吸引する機械の充電が必要な方がいると思うが、そういった人達への対応はどのように考えているのか。</p> <p>②福祉避難所を必要とされる方に対して、対応している最寄りの避難所などを知らせていたのか</p>	
2 地域分散型の電力供給について	<p>今回のブラックアウトは、苫東厚真火力発電所に一極集中していたことが要因の一つとされています。今後同様の事態を引き起こさせないためには、それぞれの地域に分散した形での電力供給が必要になると考えますが、市としてどのように考えているのか、お伺いします。</p>	

※議会申合せ事項第 14 条 (抜粋)

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏名 藤田 俊輔	ページ 3~2
大 項 目	2 花の拠点整備事業について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
1 花の拠点整備事業について	先月末、道の駅の運営管理業者と花の拠点宿泊施設整備について、それぞれ公募が行われ、業者が選定されましたが、それぞれの事業者の概要と、今後のスケジュールについてお伺いします。	
2 旧保健センターの運営管理について	いよいよ再来年には、花の拠点のオープンが予定されていますが、先ほど述べた花の拠点個別単位でいえば、進んでいるとは言えると思いますが、肝心のセンターハウスについては、まだ進捗が見られていない状況です。現在までの状況と今後の見通しをお伺いします。	
3 新『かのな』の家賃について	新たな『かのな』についても、協議が進んでいるとは思いますが、家賃についての考え方が現状どのようになっているのかをお伺いします。	
4 花の拠点の収支見込みについて	今回の道の駅、宿泊施設を踏まえて、花の拠点の収支見込みがどのようになったのか、現段階での状況をお伺いします。	

	氏名 藤田 俊輔	ページ 3～3
大 項 目	3 給食費について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
1 来年からの給食費について	<p>昨今、小麦や乳製品の値上げによって、給食のメニュー作りなど非常に困難な状況が生まれていると考えるが、この状況についての市の考えをお伺いします。</p>	
2 給食費の無償化・一部補助について	<p>昨年の第3回定例議会でも、質問をしましたが、昨年から給食費の無償化を行っている自治体は82自治体へと増え、一部補助を行っている自治体は全国で311市町村にもなっています。</p> <p>そうした中で、昨年質問の際には要望を行っていくという答弁にとどまっていますが、市として無償化に向けて、食材の一部補助などを実施することについて、どのような考えをお持ちかお伺いします。</p>	